

Paris, France

気候変動イニシアティブ  
Japan Climate Initiative  
参加の呼びかけ

# 「気候変動イニシアティブ」への参加を呼びかけます

2015年のパリ協定成立を受けて、いま世界各国で、企業や自治体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体(non-state actors)が気候変動対策の中で大きな役割を果たすようになってきています。

企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成する“*We Mean Business*”には、世界の代表的な企業が600社以上も参加しています。

また、連邦政府がパリ協定脱退を表明した米国では、企業、州政府、自治体などが、気候変動対策へのコミットメントを継続することを宣言する“*We are still in*”に、2,700を超える組織が署名して参加しています。

日本でも、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ゆるやかなネットワークとして、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」を立ち上げました。

宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」にご賛同頂ける多くの企業、自治体、団体、NGOなどの皆さんの参加を呼びかけます。

**連絡先：気候変動イニシアティブ事務局**  
**office@ japanclimate.org**

## 脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する

私たちは、企業、自治体など非国家アクターの一員として、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、世界と共に挑戦の最前線に立つことを約束します。

パリ協定は温室効果ガスの実質的な排出ゼロに向け、世界が初めて実現した画期的な合意であり、その実現の成否は人類の存続にも関わります。同時にパリ協定がめざす脱炭素社会への転換は、新たな成長と発展の機会を生み出すものでもあります。また、脱炭素化への試みは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた努力とも、めざす未来を共有するものです。

温室効果ガスの排出削減を決めた初の国際的合意、京都議定書が成立したとき、日本は確かに世界の気候変動対策の最前線にいました。しかし、20年後の今日、日本は主導的な役割を果たしているとは言い難い状況にあります。

私たちは、エネルギー効率化と再生可能エネルギーの拡大を中心とする脱炭素社会の実現に向け、日本が世界の中でもっと大きな役割を担うべきであり、それは可能だと考えています。また、脱炭素社会をめざす取組の規模とテンポを高め、国際社会で範を示すことが、日本自体にとっても大きなメリットをもたらすものであると確信しています。

(次ページへ)

## ■ 宣言（つづき）

パリ協定の実現に向け、日本の非国家アクターは、日本政府の公的なコミットメントを超えた積極的な役割を果たし始めています。既に「企業版2℃目標」といわれる「SBT（科学と整合した目標設定）」には50社以上の日本企業が取り組み、日本からRE100に参加する企業も増加中です。多くの自治体が国の目標を大きく上回る再生可能エネルギー導入目標を掲げ、ゼロエミッションを宣言する自治体も登場しています。

気候変動の危機が深化し、パリ協定が削減目標の漸進的な引き上げを定める中で、日本にも対策の強化が求められていきます。私たちは、自らの活動において、2℃未満目標の実現に向けた世界のトップランナーとなるよう、取り組みを強めていきます。日本の非国家アクターの活動は、必ずや気候変動対策における日本の国際社会でのコミットメントも高めていくでしょう。

私たちは、気候変動の危機克服をめざす挑戦において、日本と世界の架け橋となっていきます。

## ■「気候変動イニシアティブ」に関するQ & A

Q : 「気候変動イニシアティブ」って何ですか？

A : 気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体、いわゆる「非国家アクター」のゆるやかなネットワークです。米国では、企業、州政府、自治体などが "We Are Still In" というネットワークを作り、トランプ政権のパリ協定の離脱表明後も、気候変動対策の強化に取り組んでいます。「気候変動イニシアティブ」は、いわばその日本版です。

Q : どんなところが参加の対象ですか？

A : 宣言に賛同する企業、金融機関、自治体、研究機関、NGOなどです。個々の参加でも、その連合体が参加するのでもかまいません。

Q : どのような団体、個人が「気候変動イニシアティブ」に協力しているのですか？

A : 気候変動対策に先駆的に取り組む企業のグループである「Japan-CLP」、サステナビリティ・CSR活動に積極的な企業のグループ「フロンティアネットワーク」のご協力をいただいています。また持続可能な地域経済をめざす中小企業経営者のグループ「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」と気候変動対策に積極的に取り組む自治体が構成する「イクレイ日本」からもご協力をいただいています。

Q : 事務局はどこがやっているのでしょうか？

A : WWFジャパン、CDPジャパンと自然エネルギー財団が共同で事務局をやっています。

## ■「気候変動イニシアティブ」に関するQ & A

Q : 何をするのでですか？

A : 参加メンバーが自発的、積極的に気候変動対策に取り組むことが基本です。  
「気候変動イニシアティブ」では、ホームページでの活動紹介やセミナー、イベントの開催でメンバー間での情報共有や経験交流を行い、メンバーの取り組みをサポートします。

Q : 2018年度には何か大きなイベントの予定はありますか？

A : 10月12日（金）に「気候変動アクションサミット（仮称）」の開催を予定しています。  
詳細はこれからですが、日本での非国家アクターの取り組みを活発にする契機となるものです。  
ぜひご参加ください。

また、9月12日～14日にサンフランシスコで開催される「グローバル・クライメート・アクション・サミット」に参加するなど、海外の企業、自治体等との連携も進めていく予定です。

Q : 会費はありますか？また何か決まった義務はありますか？

A : 募金は歓迎ですが、会費はありません。今年度の活動経費は事務局の3団体が負担します。  
参加団体に決まった義務もありませんが、自発的に積極的な取り組みを進めてください。

Q : 参加するにはどうしたらいいのですか？

A : 正式ホームページは現在、準備中ですので、当面、下記のサイトからお申込みください。

<https://goo.gl/forms/3D3jYrqKpal8NSv92>

または申し込み用紙（別紙ワードファイル）に記入して、事務局あてにメールでお送りください。  
メールアドレスは、[office@japanclimate.org](mailto:office@japanclimate.org) です。

代表者名を誰にするかは参加企業、自治体・団体のご判断におまかせします。

# 「気候変動イニシアティブ」への協力機関、団体、個人



末吉竹二郎

国連環境計画・金融イニシアティブ  
特別顧問

The **Frontier Network**  
Innovation for sustainable business



公益財団法人  
自然エネルギー財団

## 【参考】 米国の「We are still in」とは

趣旨： 米国非政府アクターによる気候変動対応へのコミットメントの、世界への発信  
米国政府によるパリ協定離脱が発端

対象： 企業、投資家、大学関係者、州政府関係者、部族のリーダー、宗教団体、文化団体

### 主な活動

- 2017年6月 We Are Still In 声明発表・賛同者募集
  - 参加のハードルを低く設定し、規模のインパクトを狙う
  - 声明文への賛同のみで参加OK、それ以上の義務なし
  - Webサイト、COP23等各種会議での紹介
- 賛同者支援
  - Webサイトでのサクセスストーリー紹介
  - Webinarの実施

**2,700を超える組織が  
名を挙げて署名**



<https://www.wearestillin.com/>

### 2018年の活動：US Climate Action Contribution

- 賛同者による気候変動対応へのコミットメントを募集中
- 加州サミット、COP24での紹介

## ■「気候変動イニシアティブ」参加申込書

宣言の趣旨に賛同し、「気候変動イニシアティブ」への参加を申し込みます。

年 月 日

参加団体名 :

代表者氏名 :

【担当者】 氏名 :

所属 :

メール :

電話 :